

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・％)	令和4年度(千円・％)			
							財政健全化等	×	歳入総額	34,083,495	33,337,108	実質収支比率	6.6	7.4					
市町村名		旭市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	32,691,516	31,909,985	経常収支比率	94.5	92.2					
							歳入歳出差引	×	歳入歳出差引	1,391,979	1,427,123	(※1)	(95.2)	(93.7)					
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	180,598	95,092	標準財政規模	18,270,075	18,093,017					
							近畿	×	実質収支	1,211,381	1,332,031	財政力指数	0.49	0.49					
人口		令和2年国調(人)	63,745	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-120,650	-304,312	公債費負担比率	14.2	13.8					
		平成27年国調(人)	66,586				過疎	○	積立金	34,749	39,100	健全化判断比率							
		増減率 (％)	-4.3				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	62,747	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	543,901	650,000	連結実質赤字比率	-	-					
		うち日本人(人)	60,907		第1次	5,446	6,207	指数表選定	○	実質単年度収支	-629,802	-915,212	実質公債費比率	9.9	9.5				
		令05.01.01(人)	63,379	第2次	17.2	18.3					将来負担比率	-	-						
		うち日本人(人)	61,696		第3次	7,635	8,230												
		増減率 (％)	-1.0	18,527	19,454														
		うち日本人(％)	-1.3	58.6	57.4														
面積 (km ²)		130.47							基準財政収入額	7,874,123	7,693,596	資金不足比率 (※4)							
人口密度 (人/km ²)		489						基準財政需要額	16,124,762	15,841,096									
世帯数 (世帯)		24,299						標準税収入額等	9,886,375	9,658,908									
								経常経費充当一般財源等	17,318,848	16,937,795									
								歳入一般財源等	22,987,176	22,784,507									
職員の状況 (※8)									地方債現在高		31,742,462	32,427,268							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金		23,524,257	24,266,004							
	市区町村長	1	7,740		一般職員	585	1,773,720	3,032	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)		23,251,502	22,940,135							
	副市区町村長	1	6,400		うち消防職員	118	359,192	3,044	債務負担行為額 (支出予定額)		4,148,133	2,214,669							
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	11	31,922	2,902	収益事業収入		-	-							
	議会議長	1	3,950		教育公務員	8	28,120	3,515	土地開発基金現在高		-	-							
	議会副議長	1	3,650		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	8,081,522	8,590,674							
	議会議員	18	3,400		合計	593	1,801,840	3,039		減債基金	3,168,804	2,400,952							
						ラスパイレス指数		98.7		その他特定目的基金		4,926,298	5,059,396						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧			公営企業 (法適) の一覧			公営企業 (法非適) の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(3)	旭市国民健康保険事業特別会計 (事業)	(7)	旭市水道事業会計			(10)	東総衛生組合 (一般会計)			(20)	千葉県食肉公社						
(2)	旭市病院事業債管理特別会計	(4)	旭市国民健康保険事業特別会計 (施設)	(8)	旭市公共下水道事業会計			(11)	東総広域水道企業団 (水道用水供給事業会計)			(21)	株式会社 季楽里あさひ						
		(5)	旭市介護保険事業特別会計	(9)	旭市農業集落排水事業会計			(12)	東総地区広域市町村圏事務組合 (一般会計)			(22)	総合病院国保旭中央病院						
		(6)	旭市後期高齢者医療特別会計					(13)	東総地区広域市町村圏事務組合 (東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)										
								(14)	東総地区広域市町村圏事務組合 (一般廃棄物処理事業特別会計)										
								(15)	千葉県市町村総合事務組合 (一般会計)										
								(16)	千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治会館管理運営特別会計)										
								(17)	千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治研修センター特別会計)										
								(18)	千葉県市町村総合事務組合 (千葉県市町村交通災害共済特別会計)										
								(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,845,607	23.0	7,579,457	41.7	普通税	7,569,874	96.5	22,919	
地方譲与税	342,359	1.0	342,359	1.9	法定普通税	7,569,874	96.5	22,919	
利子割交付金	3,881	0.0	3,881	0.0	市町村民税	3,535,201	45.1	22,919	
配当割交付金	55,036	0.2	55,036	0.3	個人均等割	117,201	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	65,901	0.2	65,901	0.4	所得割	3,048,451	38.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	156,438	2.0	-	
地方消費税交付金	1,578,831	4.6	1,578,831	8.7	法人税割	213,111	2.7	22,919	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,211,964	40.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,209,340	40.9	-	
自動車取得税交付金	4,052	0.0	4,052	0.0	軽自動車税	249,953	3.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	572,756	7.3	-	
自動車税環境性能割交付金	57,666	0.2	57,666	0.3	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	140,944	0.4	140,944	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	57,019	0.2	57,019	0.3	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	53,784	0.2	53,784	0.3	目的税	275,733	3.5	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,235	0.0	3,235	0.0	法定目的税	275,733	3.5	-	
地方交付税	9,302,508	27.3	8,255,326	45.4	入湯税	9,583	0.1	-	
普通交付税	8,255,326	24.2	8,255,326	45.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,042,853	3.1	-	-	都市計画税	266,150	3.4	-	
震災復興特別交付税	4,329	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	19,453,804	57.1	18,140,472	99.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	8,163	0.0	8,163	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	89,571	0.3	-	-	合計	7,845,607	100.0	22,919	
使用料	181,156	0.5	34,141	0.2					
手数料	132,939	0.4	1,398	0.0					
国庫支出金	4,894,282	14.4	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,000,890	5.9	-	-					
財産収入	188,278	0.6	9,260	0.1					
寄附金	210,271	0.6	-	-					
繰入金	1,035,140	3.0	-	-					
繰越金	1,427,123	4.2	-	-					
諸収入	1,483,278	4.4	3,153	0.0					
地方債	2,978,600	8.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	128,300	0.4	-	-					
歳入合計	34,083,495	100.0	18,196,587	100.0					

区分		令和5年度		令和4年度		
徴収率 (%)	現年・計	合計	98.9	96.9	98.6	95.6
		市町村民税	99.0	97.1	98.6	96.9
		純固定資産税	98.7	96.5	98.4	93.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,965,940	実質収支	179,889
下水道	455,000	再差引収支	158,715
上水道	129,268	加入世帯数(世帯)	9,866
工業用水道	-	被保険者数(人)	16,285
交通	-	被保険者	保険税(料)収入額 103
国民健康保険	601,249	1人当り	
その他	1,780,423		国庫支出金 -
			保険給付費 331

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	218,294	0.7	-	218,294	
総務費	4,216,791	12.9	163,190	2,999,100	
民生費	10,530,243	32.2	173,880	5,822,642	
衛生費	5,358,160	16.4	56,199	3,936,743	
労働費	1,449	0.0	-	1,449	
農林水産業費	1,039,343	3.2	196,337	555,736	
商工費	463,423	1.4	33,249	287,341	
土木費	2,951,006	9.0	1,952,731	1,283,391	
消防費	1,591,163	4.9	499,510	1,119,518	
教育費	2,562,388	7.8	304,489	2,112,882	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,759,256	11.5	-	3,258,101	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	32,691,516	100.0	3,379,585	21,595,197	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,207,259	49.6	10,937,555	10,031,294	54.7
人件費	5,921,337	18.1	4,995,597	4,991,737	27.2
うち職員給	3,456,538	10.6	3,276,093	-	-
扶助費	6,526,666	20.0	2,683,857	1,781,456	9.7
公債費	3,759,256	11.5	3,258,101	3,258,101	17.8
元利償還金	3,759,256	11.5	3,258,101	3,258,101	17.8
内 うち元金	3,663,406	11.2	3,171,796	3,171,796	17.3
内 うち利子	95,850	0.3	86,305	86,305	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,104,672	40.1	9,873,197	7,287,554	39.8
物件費	3,744,591	11.5	2,964,528	2,628,311	14.3
維持補修費	159,403	0.5	102,085	101,258	0.6
補助費等	4,784,546	14.6	4,186,137	2,738,374	14.9
うち一部事務組合負担金	532,584	1.6	532,584	483,841	2.6
繰出金	2,381,672	7.3	1,857,819	1,819,611	9.9
積立金	1,066,860	3.3	761,028	-	-
投資・出資金・貸付金	967,600	3.0	1,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,379,585	10.3	784,445	-	-
うち人件費	96,609	0.3	96,609	-	-
普通建設事業費	3,379,585	10.3	784,445	-	-
うち補助	817,329	2.5	48,839	-	-
うち単独	2,508,681	7.7	731,086	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,691,516	100.0	21,595,197	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	32,751	31,359	1,392	1,211	57	27,430	
2	旭市病院事業債管理特別会計	2,831	2,831	0	-	0	17,382	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	35,582	34,190	1,392	1,211		44,812	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	旭市国民健康保険事業特別会計(事業)	8,154	7,975	180	180	854	-	-	-	
2	旭市国民健康保険事業特別会計(施設)	77	64	14	14	7	-	-	-	
3	旭市介護保険事業特別会計	5,649	5,401	248	248	854	-	-	-	
4	旭市後期高齢者医療特別会計	817	801	15	15	200	-	-	-	
5	旭市水道事業会計	1,490	1,410	80	3,923	89	534	8	-	法適用企業
6	旭市公共下水道事業会計	578	494	84	192	276	2,269	257	-	法適用企業
7	旭市農業集落排水事業会計	83	66	16	38	37	151	22	-	法適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				4,610		2,954	287		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	東総衛生組合(一般会計)	737	681	56	56	-	551	263	
2	東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	1,608	1,480	128	3,887	-	2,649	-	
3	東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	73	59	14	14	-	-	-	
4	東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふもと市町村圏事業特別会計)	4	3	1	1	1	-	-	
5	東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)	1,449	1,417	33	33	-	-	-	
6	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
7	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
8	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
9	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通安全対策特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
11	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				16,196		3,200	263	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県食肉公社	▲ 17	1,253	180	-	-	-	-	-	
2	株式会社 季楽里あさひ	29	160	31	-	-	-	-	-	
3	総合病院国保旭中央病院	▲ 1,185	17,466	10,726	2,281	831	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			10,937	2,281	831	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		5,366,277	5,176,625	5,257,956	34.6
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	282,348	292,072	286,603	1.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	47,010	40,396	50,242	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	19,305	67,807	82,007	0.5
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 5,714,940	5,576,900	5,676,808	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	19,305	67,807	82,007	0.5
	特定財源の額	(B) 1,144,294	1,090,076	1,095,653	
標準財政規模	(C) 18,557,836	18,093,017	18,270,075		
算入公債費等の額	(D) 2,987,919	3,041,226	3,051,913		
	(C)－(D)	15,569,917	15,051,791	15,218,162	
実質公債費比率（単年度）		10.2	9.6	10.0	
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100 (3ヵ年平均)		8.9	9.5	9.9	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	62,747	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	60,907	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	積	130.47	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.9
歳入総額		34,083,495	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		32,691,516	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-1	R02
実質収支		1,211,381	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-1	R05
標準財政規模		18,270,075	千円								
地方債現在高		31,742,462	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

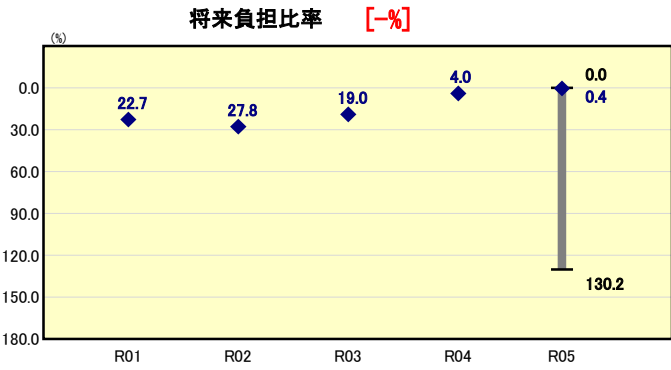
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和5年度

千葉県旭市

将来負担の状況



類似団体内順位
1/46

全国平均
6.3

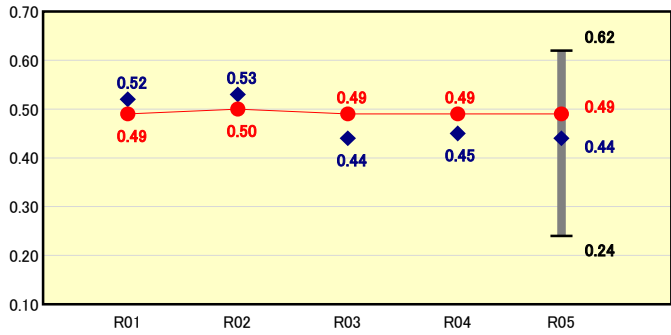
千葉県平均
22.1

将来負担比率の分析欄

・合併特例債等の交付税措置が高く有利な地方債を活用してきたことにより基準財政需要額算入見込額が確保され、また、財政調整基金などの計画的な基金の積立額の増加により、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は前年度同様算定されなかった。

財政力

財政力指数 [0.49]



類似団体内順位
17/46

全国平均
0.48

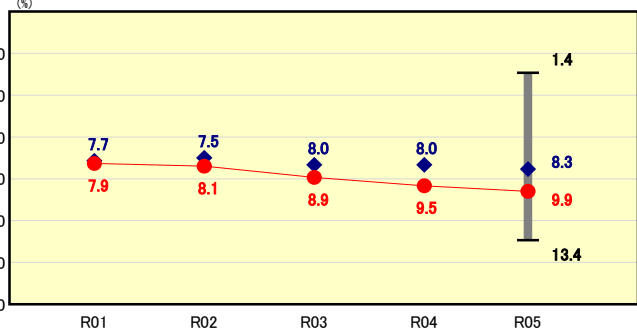
千葉県平均
0.68

財政力指数の分析欄

・数値の変動はないが、類似団体平均を0.05ポイント上回っている。
今後においても、更なる社会保障関係経費の増加を見据え、事業の必要性を見極めるとともに、市税徴収率の向上や受益者負担の原則に基づく使用料や負担金の見直し、交付税措置のある有利な地方債の活用等により財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.9%]



類似団体内順位
35/46

全国平均
5.6

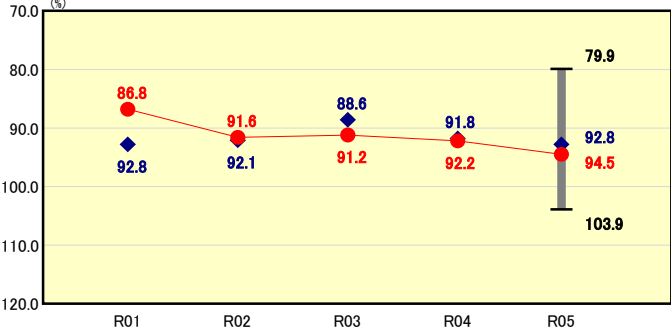
千葉県平均
5.8

実質公債費比率の分析欄

・前年度から0.4ポイント上昇している。旭市の一般会計等には地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院への転貸債に係る公債管理会計を含んでおり、数億円の借入れを5年間で償還するため、類似団体平均を1.6ポイント上回っている。
なお、公債管理会計を除いた一般会計の実質公債費比率は4.6ポイントを示す。
今後は大型公共事業に係る元金償還が開始されるため、地方債償還額のピークは令和9年度を想定しており、今後も実質公債費比率が上昇していくことを見込んでいる。事業の必要性を精査したうえで、実施する事業に関しては有利な財源を活用し、数値の急増を抑えるよう注視していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.5%]



類似団体内順位
25/46

全国平均
93.1

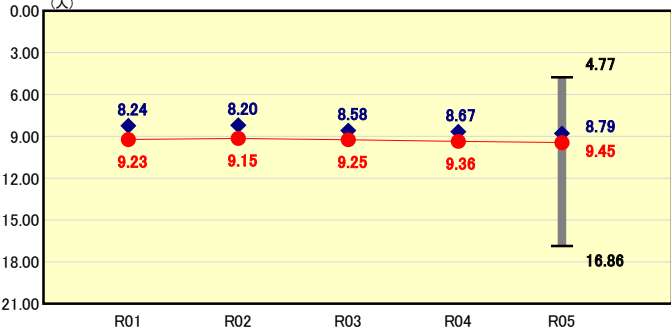
千葉県平均
93.5

経常収支比率の分析欄

・前年度から2.3ポイント上昇し、類似団体平均を1.7ポイント上回っている。
上昇の要因は、給与改定における人件費の増、物価高騰による光熱水費及び委託料等の物件費の増及び令和3年度借入分の元金償還開始による公債費の増によるものである。
今後も、社会情勢による物価高騰や扶助費などの増加による経常経費の上昇が予想されることから、「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の統廃合による維持管理費の節減や、単独事業における補助費等の精査等を行い、健全な財政運営を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.45人]



類似団体内順位
31/46

全国平均
8.32

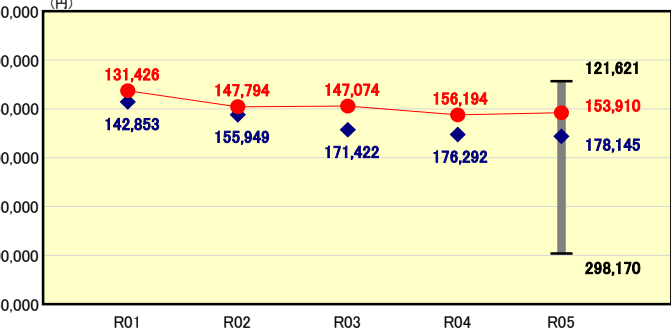
千葉県平均
7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

・市町村合併時に消防業務が一部事務組合から市に編入されたため職員数が増加したことや、公設公営による保育所の設置数が多いこと(12施設)が主な要因となり、類似団体平均よりも0.66ポイント高い数値を示している。
「第4次定員適正化計画(R2～R6)」に基づく職員数の適正化(5年間で1.5%減)を進め、今後も「行政改革アクションプラン」に基づき、給与の適正化や施設の統廃合による職員数の抑制を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [153,910円]



類似団体内順位
16/46

全国平均
158,103

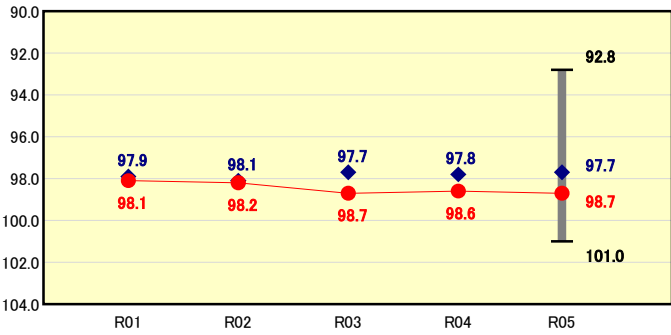
千葉県平均
140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・前年度から2,284円減少し、類似団体平均を24,235円下回っている。
前年度から下降した要因としては、給与改定による人件費の増があったものの、社会教育施設再編事業における施設解体撤去の完了による物件費の減があったため結果として下降した。人件費については、今後も給与改定により上昇が見込まれているため、「行政改革アクションプラン」に基づく定員管理及び給与の適正化による人件費の抑制を図る。また、物件費については、施設数や施設面積が大きく寄与しているため、「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の適正化を進め、委託料や修繕費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.7]



類似団体内順位
30/46

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.3

ラスパイレス指数の分析欄

・類似団体平均を1.0ポイント上回っている。
今後も、職員採用や保育所等施設集約化による人員配置など、職員構成のバランスを考慮し、給与水準の適正化を推進する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

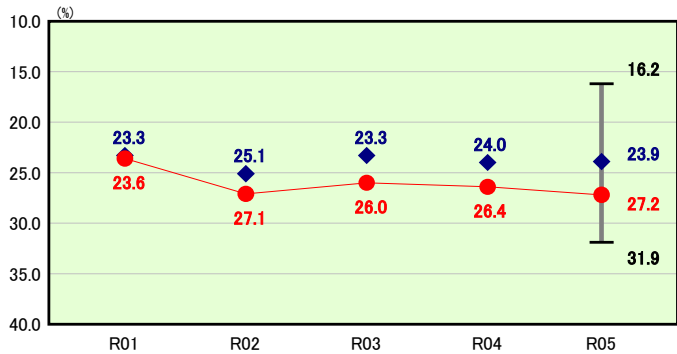
人	口	62,747	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	130.47	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.9	%				
歳	入	総	額	千	円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出	総	額	千	円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-1	R02	Ⅱ-1	R03	Ⅱ-1
実	質	収	支	千	円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-1	R05	Ⅱ-1		
標	準	財	政	規	模											
地	方	債	現	在	高											
		31,742,462	千	円												

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費



類似団体内順位 35/46 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

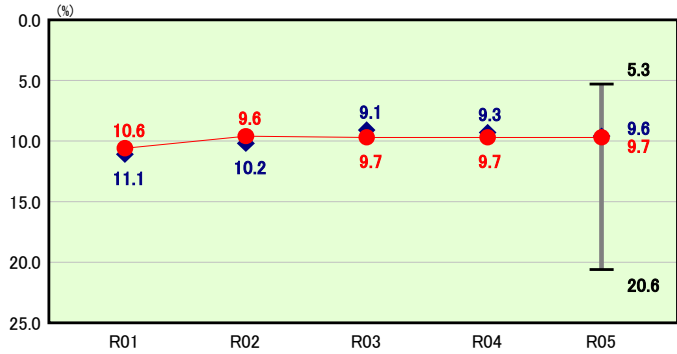
人件費の分析欄

・ 消防業務や保育所運営、放課後児童クラブを直営で行っているため、類似団体平均より3.3ポイント上回っている。

人口1人あたりの職員数が類似団体平均よりも多い傾向にあるため、給与改定等が生じると、人件費の増加率は大きくなる。

今後は、「行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、公共施設の統廃合による人員配置の見直し、指定管理者制度の導入等の検討など人件費の削減に努める。

扶助費



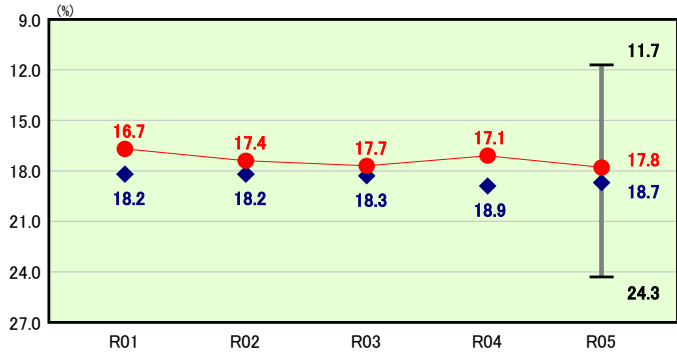
類似団体内順位 23/46 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

・ 令和2年度から指数はほぼ横ばいであり、類似団体平均を0.1ポイント上回っている。

今後は、国の推進する子ども子育て関係経費の増加により、上昇が予想される。扶助費の急激な増加を抑制するため、単独事業の見直しなどに努める。

公債費

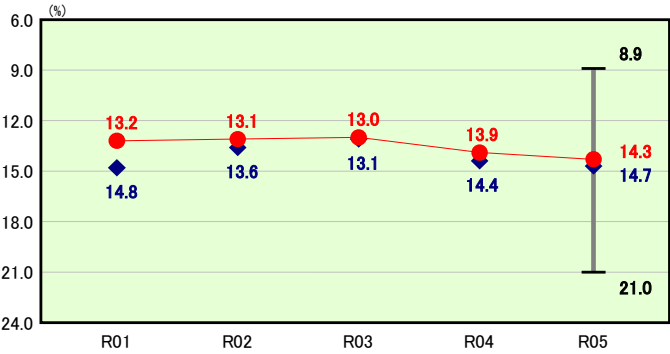


類似団体内順位 18/46 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

・ 前年度から0.7ポイント上昇しているが、類似団体平均を0.9ポイント下回っている。主な上昇の要因は、令和3年度借入分の元利償還開始によるものである。今後は、市庁舎建設や広域ごみ処理施設建設等の大型事業に係る元金償還の開始による増加が見込まれる。また、公共施設の長寿命化等の地方債を財源とする事業の予定が多いことから、交付税措置の高い地方債の活用を徹底するとともに、適償性のある事業であっても事業の必要性をよく精査し、公債費の適正管理に努めていく。

物件費



類似団体内順位 20/46 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

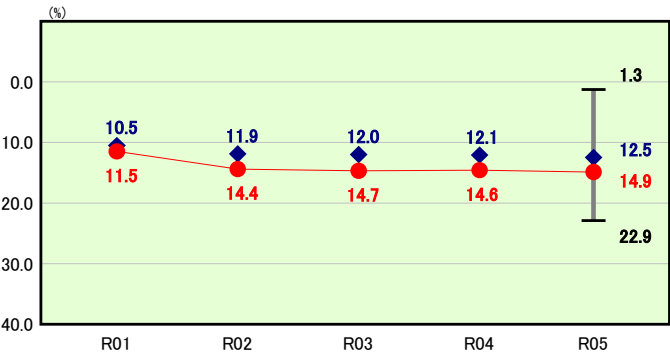
物件費の分析欄

・ 前年度から0.4ポイント増加したものの、類似団体平均も0.4ポイント下回っている。

増加した主な要因は、スポーツ施設の指定管理委託が開始されたことや物価高騰による光熱水費の増等である。

今後も引き続き、物価高騰による委託料や光熱水費の増が見込まれるが、「公共施設等総合管理計画」に基づく施設の統廃合を進めるなど、施設管理経費の削減を図り、物件費の抑制に努めていく。

補助費等



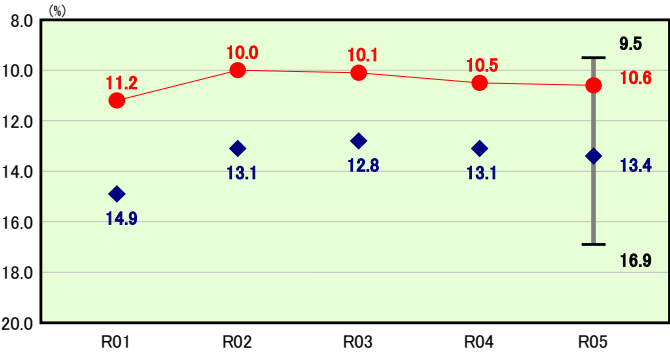
類似団体内順位 30/46 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

・ 前年度から0.3ポイント上昇しており、類似団体平均を2.4ポイント上回っている。

類似団体平均を上回る要因は、地方独立行政法人総合病院国保中央病院への運営費負担金によるものである。

その他



類似団体内順位 3/46 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

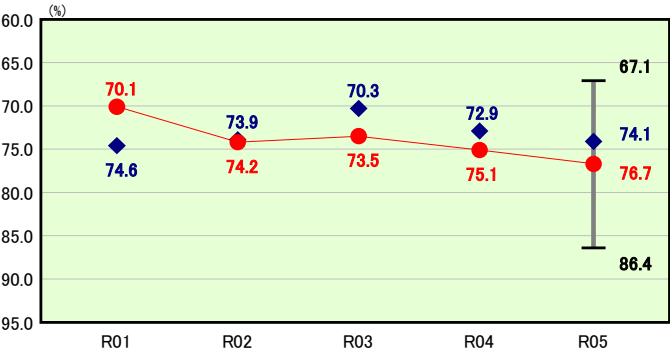
その他の分析欄

・ 前年度から0.1ポイント上昇したものの、類似団体平均を2.8ポイント下回っている。

上昇の要因は、介護保険事業等の特別会計への繰出金の増によるものである。

今後は、施設の老朽化に伴い、ますます維持補修費等が増加していくことが予想されるため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的に施設を維持していくことで比率上昇の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 31/46 全国平均 77.2 千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄

・ 物件費や人件費の増加により、前年度から1.6ポイント上昇しており、類似団体平均を2.6ポイント上回った。

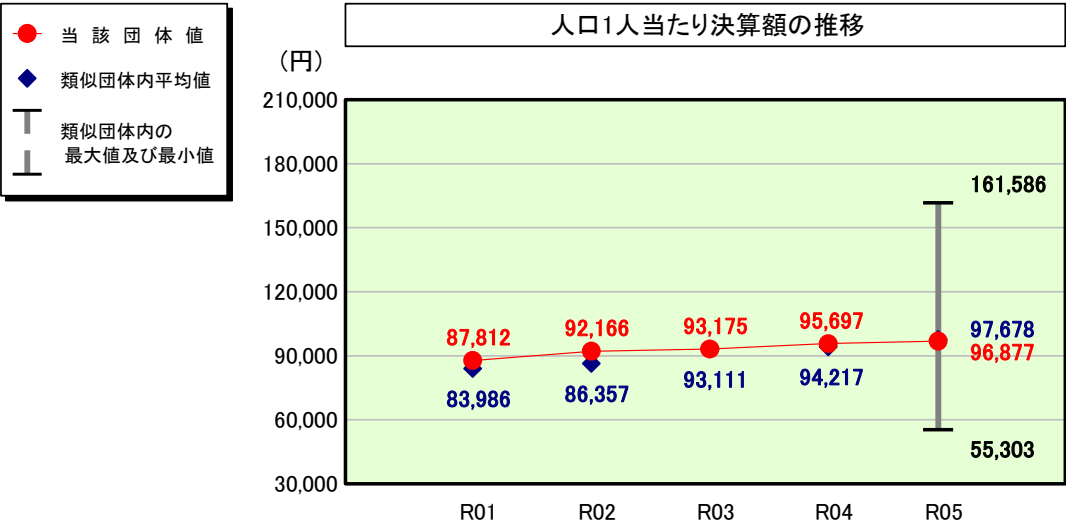
今後は、老朽化した施設の修繕費や維持補修費、社会保障関係経費が増大することが見込まれるため、事業の必要性や緊急性を十分精査し、住民サービスを低下させないよう注意しながら比率上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県旭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

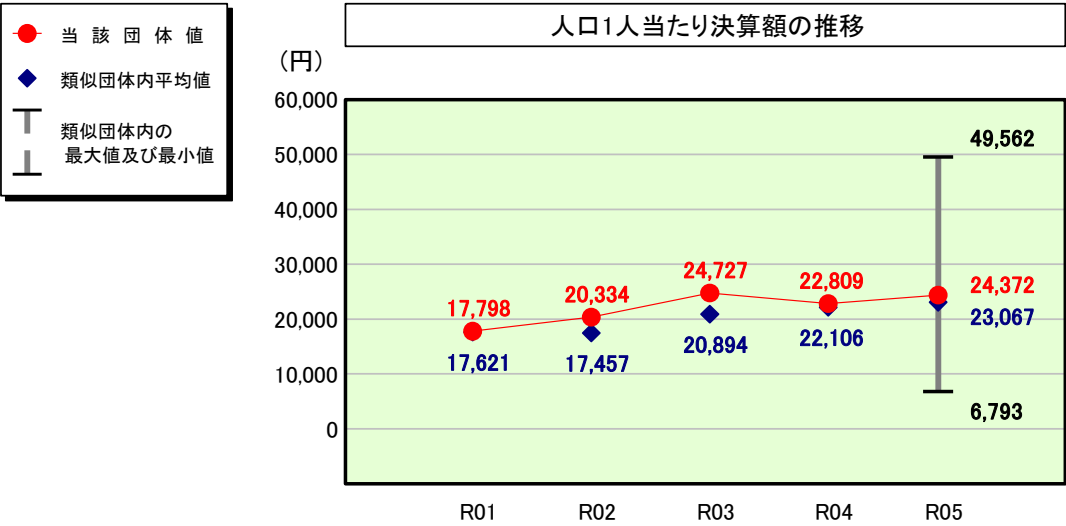
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,921,337	94,368	88,459	6.7
一部事務組合負担金(補助費等)	92,511	1,474	6,814	▲78.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,610	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	232,864	3,711	3,854	▲3.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	96,609	1,540	1,979	▲22.2
▲退職金	▲264,565	▲4,216	▲5,062	▲16.7
合計	6,078,756	96,877	97,678	▲0.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.45	8.79	0.66
ラスパイレス指数	98.7	97.7	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

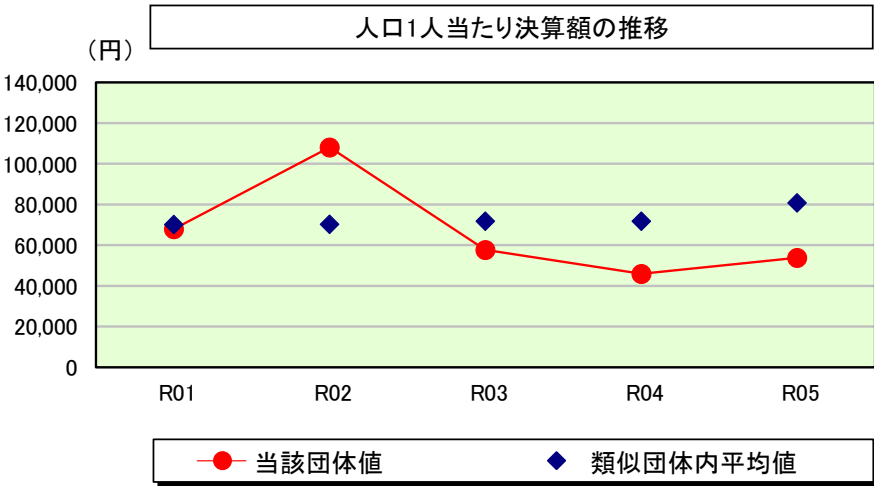
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,257,956	83,796	63,215	32.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	286,603	4,568	15,084	▲69.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,242	801	1,958	▲59.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	82,007	1,307	529	147.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲1,095,653	▲17,461	▲3,177	449.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,051,913	▲48,638	▲54,547	▲10.8
合計	1,529,242	24,372	23,067	5.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

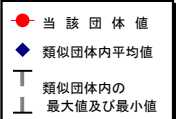
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
R01	うち単独分	4,435,495	67,920	▲ 21.6	70,166	1.4	▲ 23.0
		2,795,312	42,804	▲ 31.3	36,115	▲ 6.2	▲ 25.1
R02	うち単独分	6,993,246	108,106	59.2	70,329	0.2	59.0
		4,705,440	72,739	69.9	39,403	9.1	60.8
R03	うち単独分	3,689,768	57,645	▲ 46.7	71,871	2.2	▲ 48.9
		2,243,017	35,042	▲ 51.8	38,232	▲ 3.0	▲ 48.8
R04	うち単独分	2,911,836	45,943	▲ 20.3	71,807	▲ 0.1	▲ 20.2
		1,936,527	30,555	▲ 12.8	37,333	▲ 2.4	▲ 10.4
R05	うち単独分	3,379,585	53,861	17.2	80,821	12.6	4.6
		2,508,681	39,981	30.8	49,586	32.8	▲ 2.0
過去5年間平均		4,281,986	66,695	▲ 2.4	72,999	3.3	▲ 5.7
	うち単独分	2,837,795	44,224	1.0	40,134	6.1	▲ 5.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県旭市

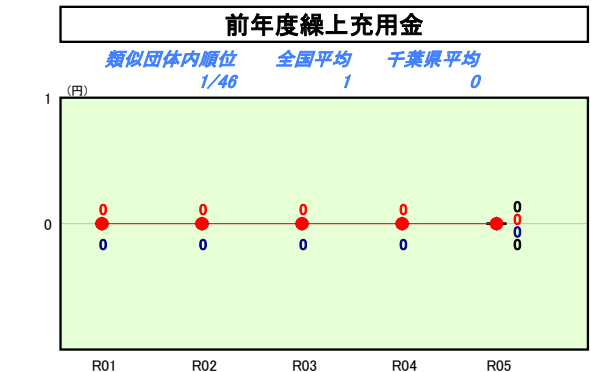
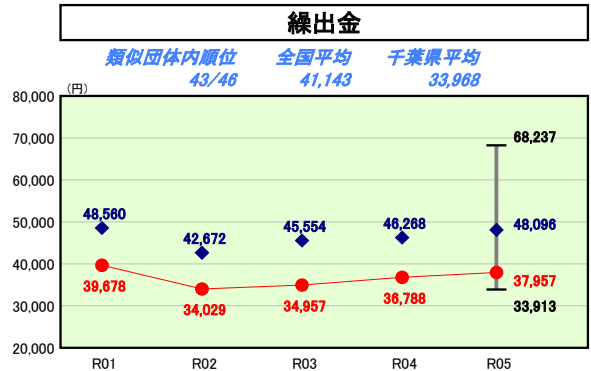
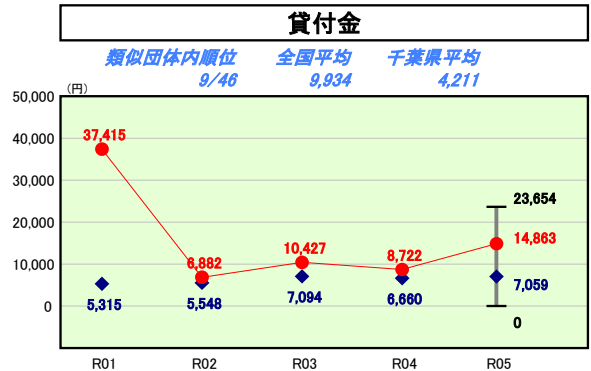
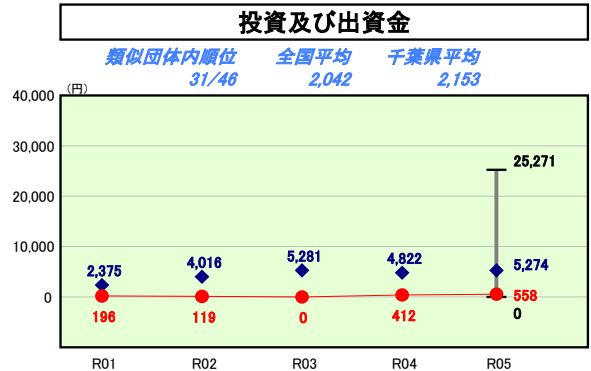
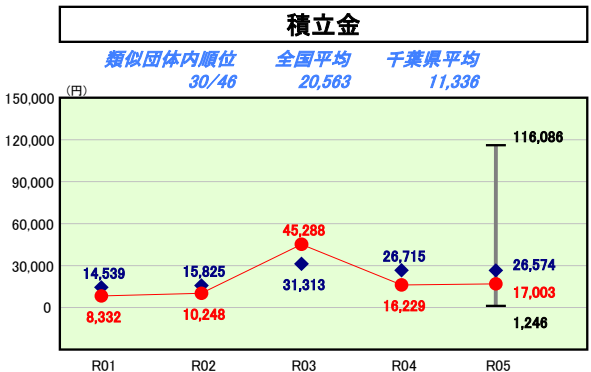
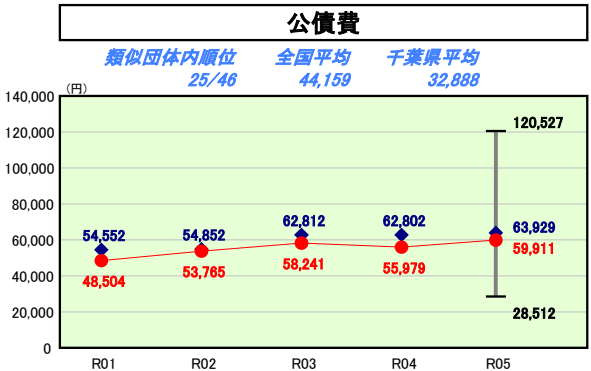
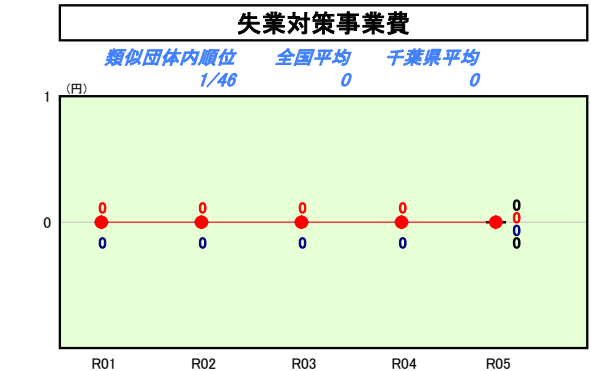
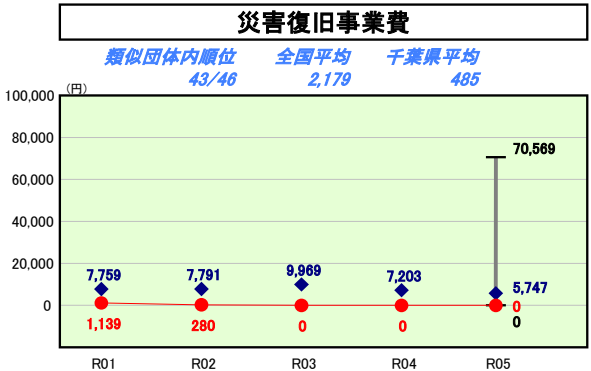
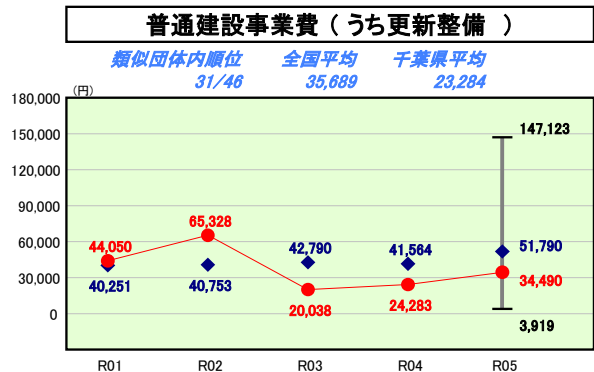
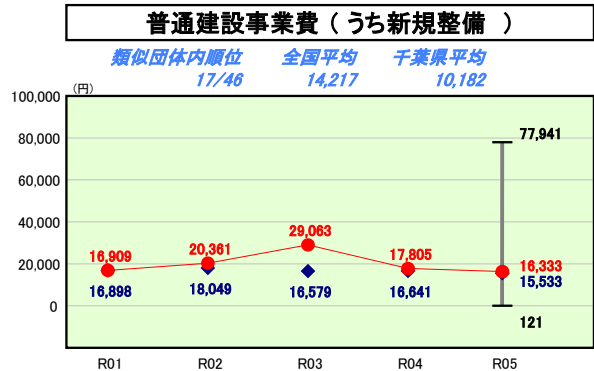
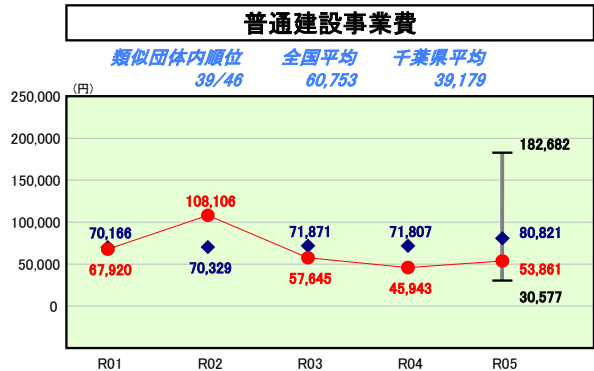
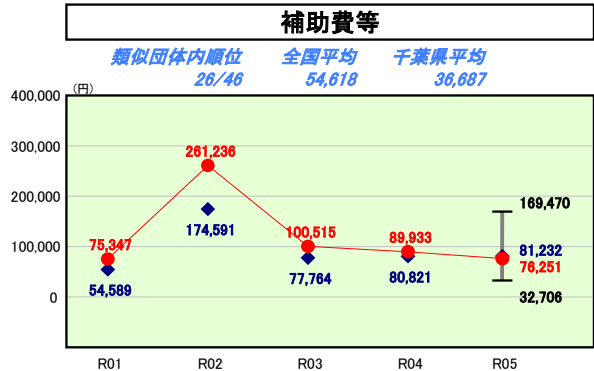
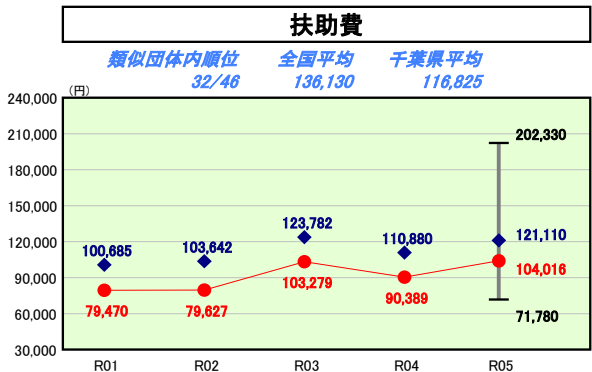
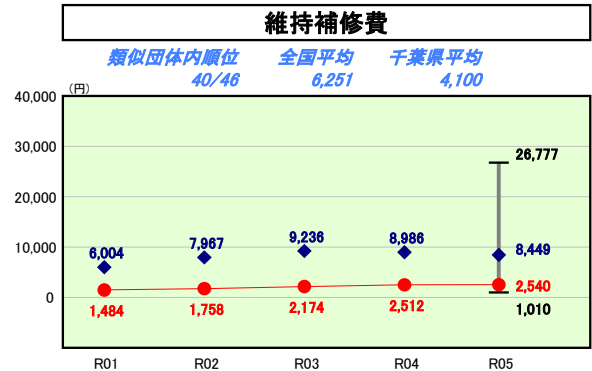
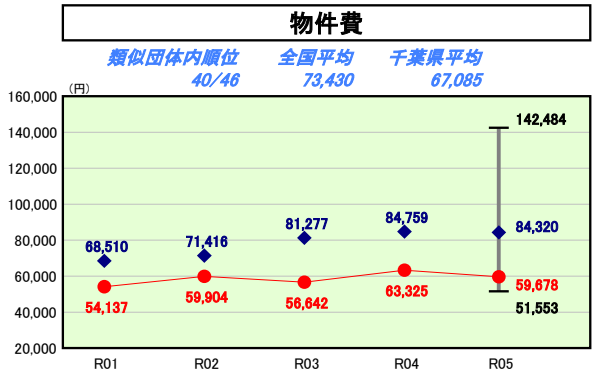
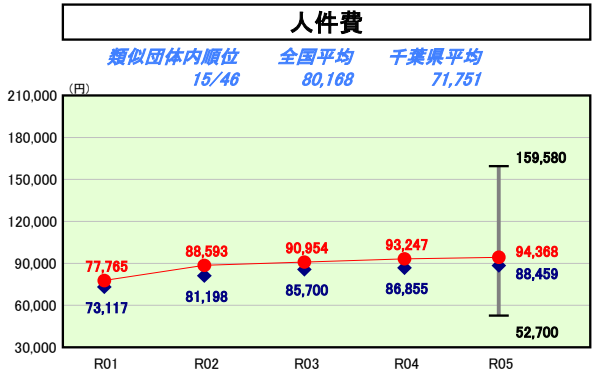
人口	62,747人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	60,907人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	130.47km ²	実質公債費比率	9.9%
歳入総額	34,083,495千円	将来負担比率	-%
歳出総額	32,691,516千円	市町村類型	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1R03Ⅱ-1
実質収支	1,211,381千円	(年度毎)	R04Ⅱ-1R05Ⅱ-1
標準財政規模	18,270,075千円		
地方債現在高	31,742,462千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



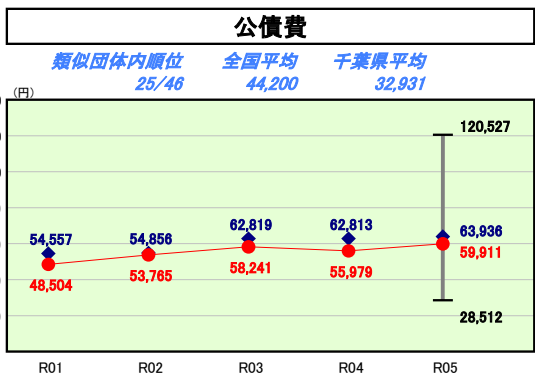
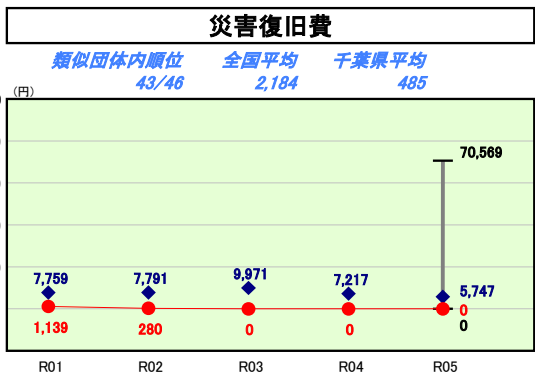
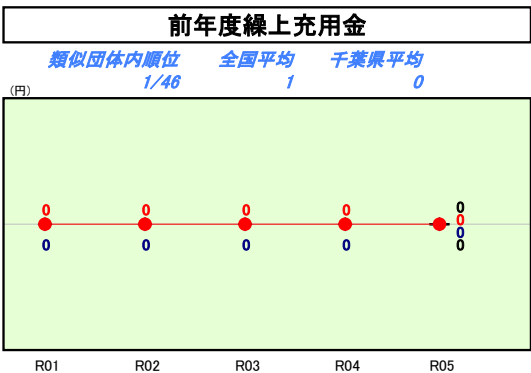
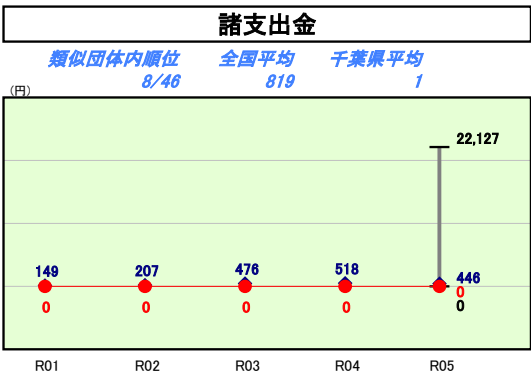
性質別歳出の分析欄

- ・人件費は前年度から1,121円増加し、住民一人当たり94,368円であり、類似団体平均を5,909円上回っている。類似団体と比べ市営の保育所が多く、消防行政や放課後児童クラブ運営を直営していること等が主な要因となっている。
- ・物件費は前年度から3,647円減少し、住民一人当たり59,678円であり、類似団体平均を24,642円下回っている。新型コロナウイルスワクチン接種業務委託が終了したことが減少の主な要因である。
- ・扶助費は前年度から13,627円増加し、住民一人当たり104,016円であり、類似団体平均を17,094円下回っている。低所得者や子育て世帯への臨時的な経済対策に係る給付金の増加が主な要因である。
- ・補助費等は前年度から13,682円減少し、住民一人当たり76,251円であり、類似団体平均を4,981円下回っている。前年度に市内中小事業者や農水産業者への臨時的な経済対策に係る給付金事業があったことが減少の主な要因である。
- ・普通建設事業費は前年度から7,918円減少し、住民一人当たり53,861円であり、類似団体平均を26,960円下回っている。更新整備が前年度から10,207円増加しているのは、公立保育所及び消防分署の集約化事業が主な要因である。

千葉県旭市

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



総務費は、前年度から10,733円減少し、住民一人当たり67,203円となった。前年度に物価高騰対策臨時特別給付金給付事業(約45.7百万円)を実施したため、前年度比較で大幅な減となった。今後は自治体DXや自治体システム標準化等の新たな財政需要が見込まれるため、臨時的な支出がない限りは数値を抑えている。

・民生費は、前年度から17,383円増加し、住民一人当たり167,821円となった。住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金(約583.2百万円)、就学前児童応援臨時給付金(約74.4百万円)及び子どもの成長応援臨時給付金(約44.7百万円)等の臨時的な扶助費の支給が多かったため、前年度比較で大幅な増となった。

・衛生費は、前年度から1,744円増加し、住民一人当たり85,393円となった。地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院への運営費負担金や貸付金(転貸賃)の経費(約3,112百万円)があるため、類似団体平均に比べて高い状況で推移している。

・商工費は、前年度から2,844円減少し、住民一人当たり7,386円となった。前年度に中小企業等物価高騰対策支援金給付事業(約230百万円)を実施したため、前年度比較で減となった。

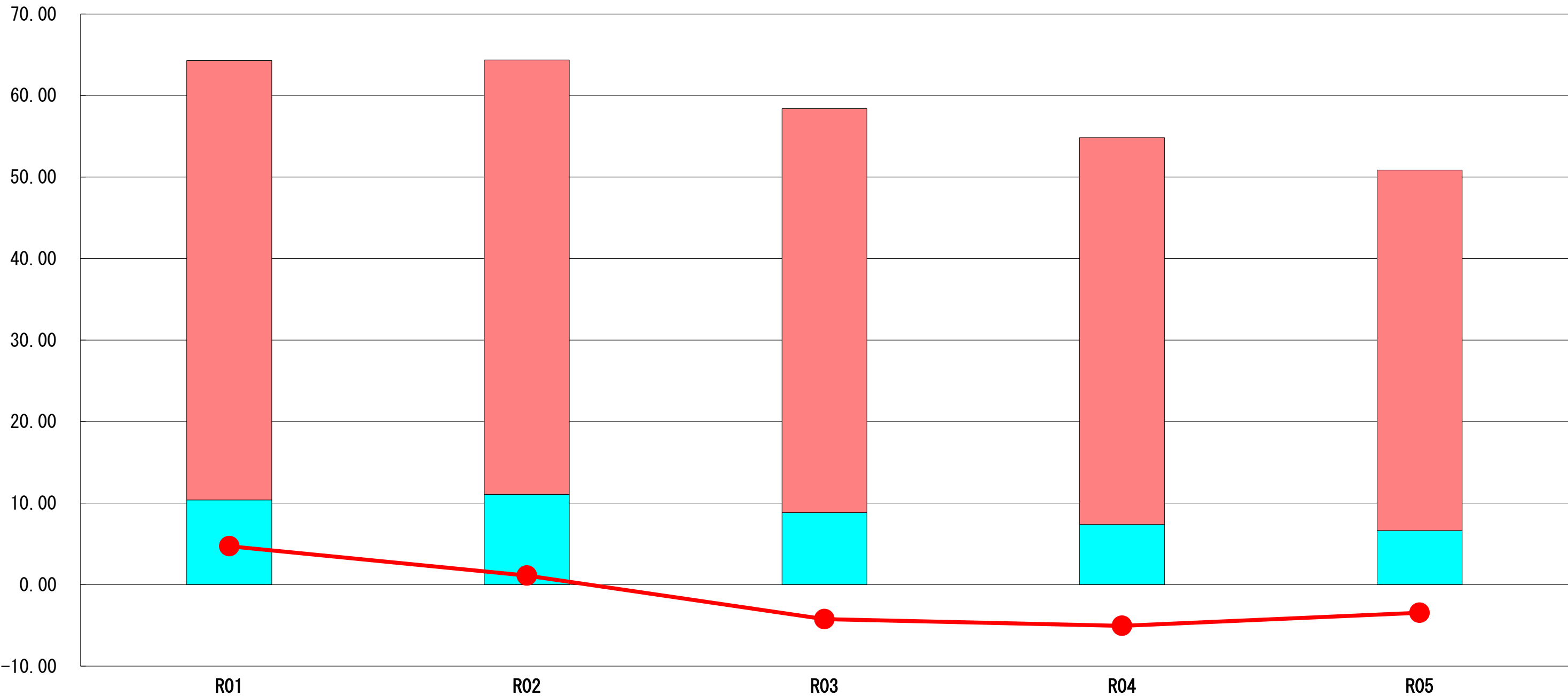
・消防費は、前年度から8,658円増加し、住民一人当たり25,358円となった。消防統合分署の建設により増加した。この建設事業は今和6年までの継続事業であるため、類似団体平均に比べて高い状況で推移することが見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県旭市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		53.91	53.30	49.58	47.48	44.23
実質収支額		10.38	11.07	8.82	7.36	6.63
実質単年度収支		4.71	1.10	▲ 4.23	▲ 5.06	▲ 3.45

分析欄

実質単年度収支が令和３年度決算からマイナスに転じている要因は、前年度決算剰余金の1/2を財政調整基金ではなく減債基金に積み立てたことで、実質単年度収支における黒字の要素である積立金の額が減少したためである。

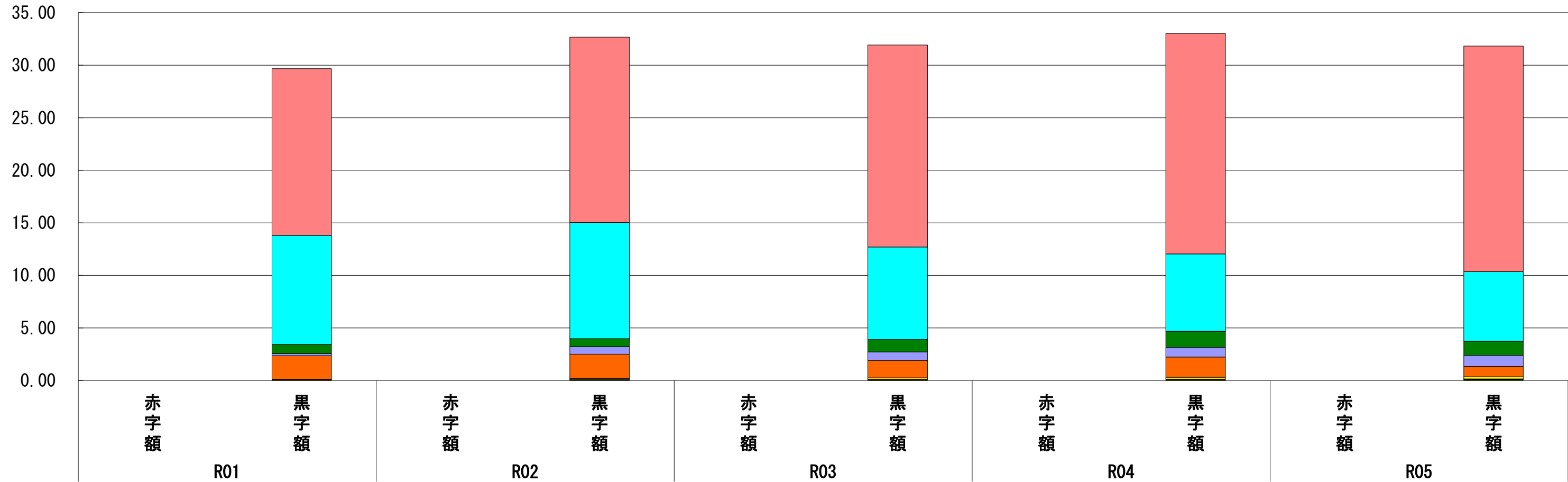
今後も財政調整基金を取り崩しながらの財政運営が続く見込みであるため、財政調整基金の残高を注視しつつ、真に必要な事業の精査を行うなど行財政改革を推進し、健全な財政運営の確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県旭市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
旭市水道事業会計		15.86	17.63	19.23	20.99	21.47
一般会計		10.38	11.07	8.81	7.36	6.63
旭市介護保険事業特別会計		0.87	0.76	1.17	1.54	1.35
旭市公共下水道事業会計		0.20	0.71	0.81	0.92	1.05
旭市国民健康保険事業特別会計（事業）		2.26	2.32	1.67	1.92	0.98
旭市農業集落排水事業会計		0.01	0.09	0.13	0.17	0.20
旭市後期高齢者医療特別会計		0.06	0.06	0.06	0.07	0.08
旭市国民健康保険事業特別会計（施設）		0.03	0.03	0.05	0.06	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

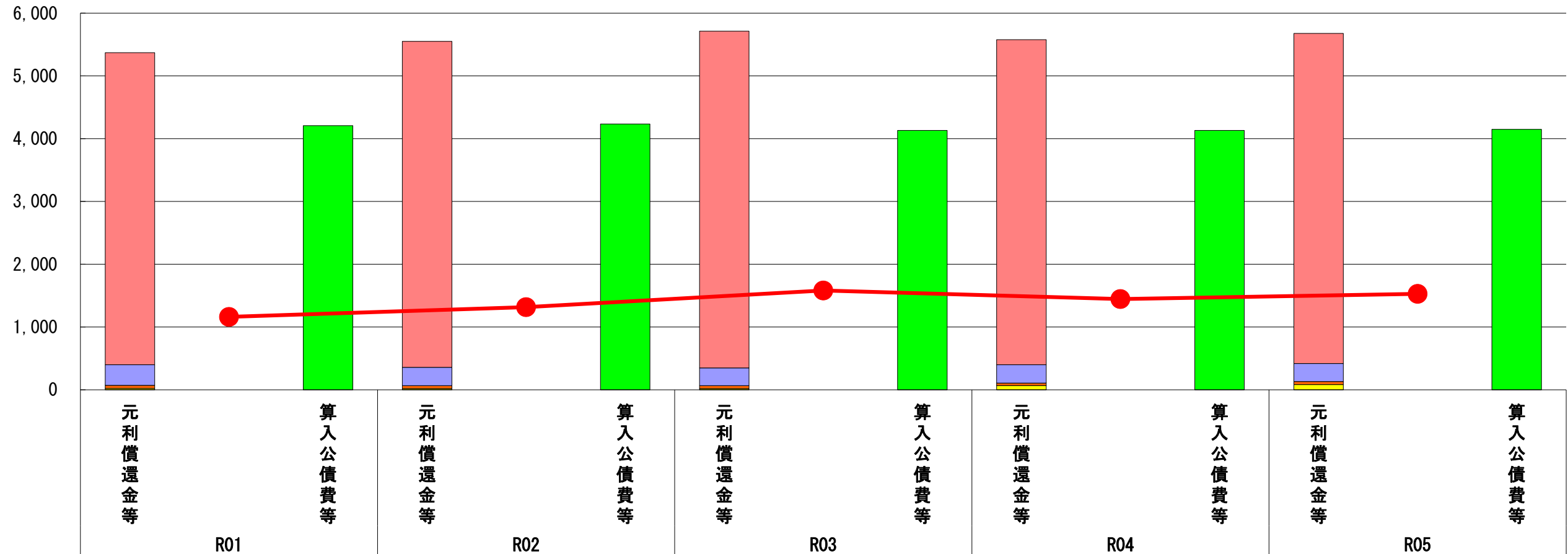
・連結赤字比率については、平成19年度以降、一般会計及び特別会計の実質収支額に赤字が生じたことはなく、また、公営企業会計においても資金不足額が生じたことはないため、連結赤字比率は算出されていない。
今後も赤字や資金不足が生じないよう、持続可能で適正な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県旭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,970	5,194	5,366	5,177	5,258
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		330	291	282	292	287
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		48	45	47	40	50
	債務負担行為に基づく支出額		22	21	19	68	82
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,208	4,235	4,132	4,131	4,148
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,162	1,316	1,582	1,446	1,529

分析欄
・前年度と比べ元利償還金が81百万円増加し、算入公債費等は17百万円増加している。実質公債費比率は前年度から0.4ポイント上昇した。 利息の将来負担を少なくするため、なるべく償還期間を短く設定しており、単年度の償還金額が大きくなっている。また、交付税措置の有利な地方債を活用しているが、理論償還設定条件における償還期間よりも借入期間を短く設定しているため、地方交付税算入公債費よりも元利償還金の増加率の方が大きい。 大型公共事業に係る元金償還が控えており、今後も実質公債比率が上昇していくことを見込んでいる。事業の必要性を精査したうえで、実施する事業に関しては有利な財源を活用し、数値の急増を抑えるよう注視していく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

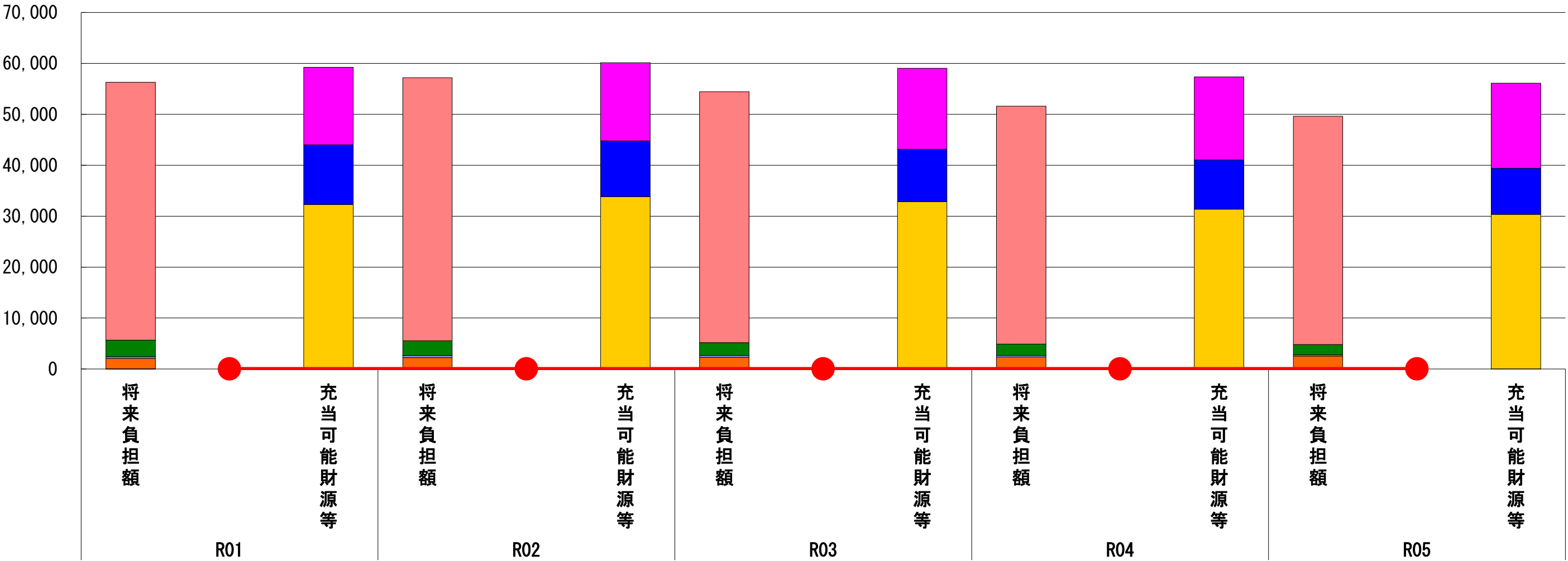
分析欄

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県旭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		50,642	51,643	49,271	46,726	44,813
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,257	2,916	2,507	2,223	2,011
	組合等負担等見込額		319	392	351	309	263
	退職手当負担見込額		2,074	2,230	2,300	2,345	2,528
	設立法人等の負債額等負担見込額		14	7	7	9	7
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,222	15,336	15,903	16,292	16,693
	充当可能特定歳入		11,733	10,949	10,280	9,689	9,070
	基準財政需要額算入見込額		32,275	33,830	32,866	31,368	30,349
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,924	▲ 2,926	▲ 4,613	▲ 5,737	▲ 6,491

分析欄

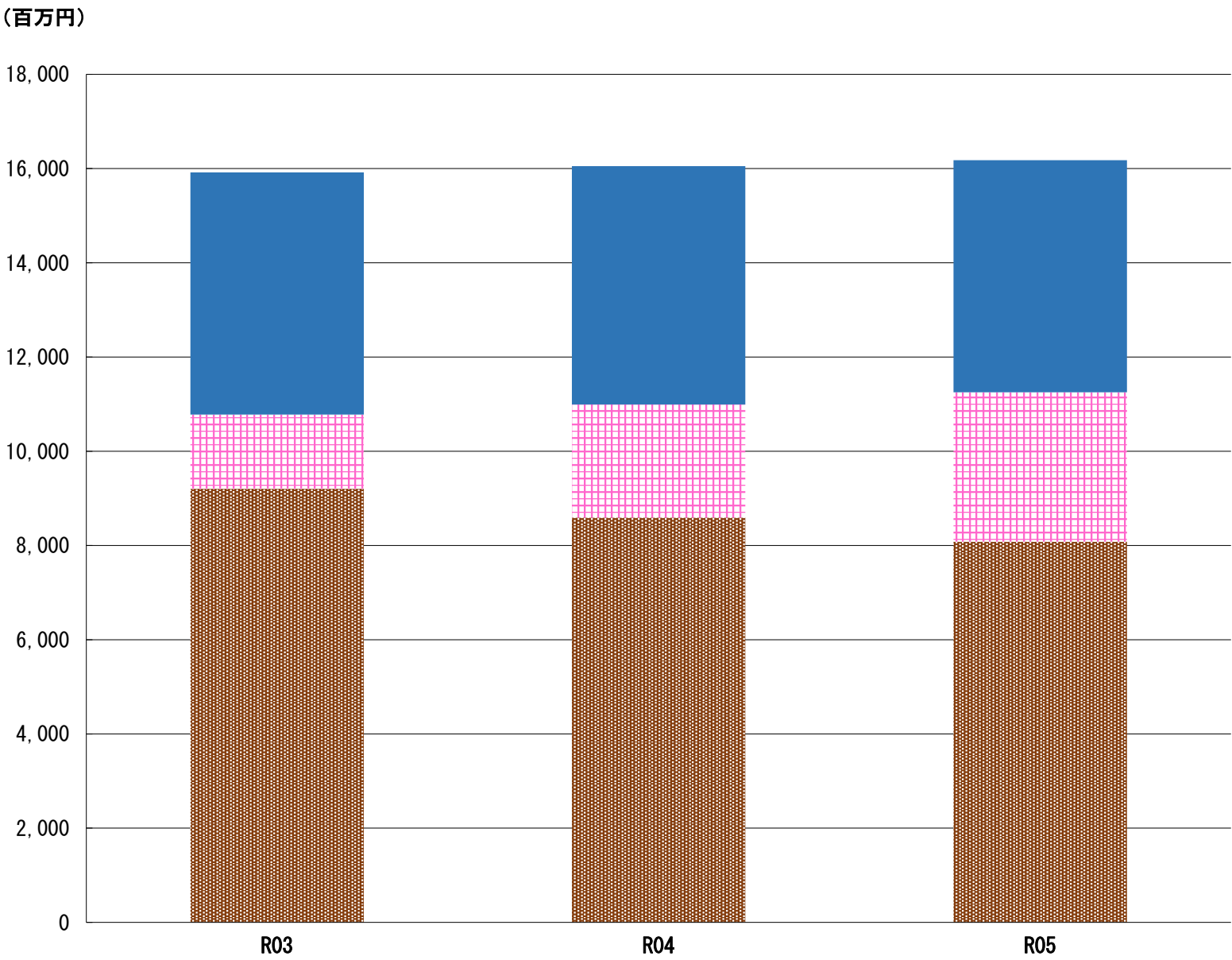
・一般会計等に係る地方債の現在高は前年度から1,913百万円減少し、44,813百万円となった。

新規に発行した地方債(2,331.7百万円)があったものの、償還が完了した額(4,244.7百万円)が上回ったことが主な要因となり、結果として将来負担額は前年度から1,990百万円減少し、49,622百万円となった。

令和5年度においても、充当可能基金の増加や交付税措置の高い有利な地方債の活用を徹底してきたことにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は算定されなかった。

今後は公共施設の集約化・長寿命化事業等により地方債の借入額は増加していくことが予想される。計画的な基金運用や交付税措置のある有利な地方債の活用を徹底するなど、将来負担比率の上昇の抑制を図る。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		9,202	8,591	8,082
 減債基金		1,577	2,401	3,169
 その他特定目的基金	公共施設等整備基金	2,739	2,747	2,758
	地域振興基金	1,692	1,584	1,362
	災害復興基金	249	230	218
	ふるさと応援基金	135	152	235
	育英基金	157	144	129
	基金残高合計	15,920	16,051	16,177

令和5年度

千葉県旭市

基金全体

(増減理由)

・財政調整基金650百万円、その他特定目的基金については397百万円を取り崩した一方で、前年度決算剰余金670百万円や各基金の運用益等397百万円を積み立てたこと等により、基金全体では126百万円の増加となった。結果として基金全体の令和5年度末現在高は16,177百万円となった。

(今後の方針)

・小中学校や公立保育所施設の集約化・長寿命化に伴う施設再編が喫緊の課題となっている。再編のための新設や改修には地方債等の活用を予定しており、今後の公債費負担の増加が見込まれるため、公債費負担の平準化を目的とした減債基金の長期的かつ計画的な積み立てを行う。また、施設再編には除却も含め、多額で臨時的な支出が生じるため、有利な地方債が財源として確保できないような場合には、他事業に影響が生じないよう公共施設等整備基金を有効的に活用していく。

財政調整基金

(増減理由)

・定期預金や債券による運用収益35百万円を積み立てた一方、財源不足のために544百万円を取り崩したこと等により、財政調整基金自体は509百万円の減少となった。結果として財政調整基金の令和5年度末現在高は8,082百万円となった。

(今後の方針)

・今後、物価高騰による影響から、人件費や物件費等が増加する見込みであり、歳入確保や歳出抑制を図る期間の財源不足に対応すべく、財政調整基金の活用は避けられない状況にあると考えている。また、令和元年度の台風対応や令和2年度の新型コロナウイルス緊急対応のような予期せぬ事態に備えるために適切な残高の維持を行うよう努める。

減債基金

(増減理由)

・取り崩しはなく、前年度決算剰余金を670百万円、預金利子を15百万円及び普通交付税における再算定分のうち臨時財政対策償還基金費を83百万円積み立てたことによる768百万円の増。

(今後の方針)

・令和2年度に借り入れた市役所庁舎建設及び広域ごみ処理施設建設等の大型公共事業における元金償還の開始等の影響により、公債費が令和8年度から急増し、令和9年度にピークに達することが見込まれるため、計画的に積み立てを行う。今後は、増加する公債費を平準化するために減債基金の活用を計画している。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・公共施設等整備基金：市が所有する施設等の整備及び保全に必要な財源を確保し、将来にわたって適切に維持管理していく。

・地域振興基金：市民まちづくり活動支援事業をはじめ、各種地域振興事業の財源とすることで、地域住民の連携強化や地域振興を図る。

・災害復興基金：東日本大震災の復旧復興や災害に強い安全なまちづくり事業に充当する。

・ふるさと応援基金：地域住民の連帯の強化、地域振興のための事業に充当する。

・育英基金：将来本市の発展に寄与するため教育機関等で知識または技能を習得する者に給付する。

(増減理由)

・公共施設等整備基金：取り崩しはなく、預金利子収入により11百万円の増。

・地域振興基金：定住促進奨励金交付事業等の財源としたため、222百万円の減。

・災害復興基金：被災した飯岡地区を活気づけるための市民イベント等の財源としたため、12百万円の減。

・ふるさと応援基金：127百万円を取り崩して活用したものの寄附金として210百万円積み立てた結果、83百万円増加した。

・育英基金：育英資金給付金の財源としたため、15百万円の減。

(今後の方針)

・公共施設等整備基金：公共施設の再編や解体撤去、長寿命化に伴う取り崩し額の増加が見込まれるため、必要に応じて積み立てを行う。

・地域振興基金：合併特例債を原資としている。取り崩し型基金であるため、今後も設置目的に合致する事業に活用していく。

・災害復興基金：東日本大震災時に受納した寄附金を原資としている。取り崩し型基金であるため、今後も設置目的に合致する事業に活用していく。

・ふるさと応援基金：受領したふるさと応援寄附金は当年度を全額積み立て、翌年度の予算に寄附者の意向に沿う事業に充当していく。

・育英基金：基金原資は寄附金であるが、教育の充実のための寄附金についてはふるさと応援寄附での受納としているため、今後は基金が増加する可能性は低い。しかし、今後も設置目的を遂行するため、育英資金への活用を継続していく。